

マルクスの世界史像にかんする最近の研究

—とくに山之内、淡路両氏の研究について—

富 沢 賢 治

I

マルクスの世界史像を明らかにするためには彼の後進国論にかんする研究が不可欠であるにもかかわらず、従来のマルクス研究のなかでこの分野の研究は一大欠落部分をなしていたと言えよう。今日、後進国論を包含するかたちでのマルクスの総体的な世界史像にかんする研究にたいして関心が高まっているが、それはおそらくは最近のアジア的生産様式論への関心の高まりと無関係ではなかろう。アジア的生産様式論がマルクスの歴史観を歴史理論として明らかにするために不可欠の研究であるとするれば、後進国論はマルクスの同時代の世界認識を明らかにするために不可欠の研究であり、本来、両者はマルクスの世界史認識を明らかにするという一つの大きな問題に収斂されるべきものである。しかしながら、従来、アジア的生産様式論という、より理論的問題にかかわる研究に比べると、後進国論といういわば時論にかかわる研究は、ともすれば軽視されがちであった。しかも、多くの小論文、新聞記事、手紙等のなかで断片的にしか述べられていないマルクスの後進国論を、発掘し、歴史的・理論的に整序するという骨の折れる作業が、このテーマにかんする研究を一層遅らせていた。このような研究状況をかえりみるならば、最近わが国で刊行された山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』(1969)、淡路憲治『マルクスの後進国革命像』(1971)は、従来のマルクス研究の欠落部分をうめるための労作として、またそのための問題提起の書として、評価されるべきものをもっていると言えよう。前者は、マルクスの同時代の世界史像を、後者はとくに後進国革命像を、その考察対象に選び、ともに従来ともすれば軽視されがちであったマルクスの数多くの時論を素材として彼の世界史認識を究明しようとしたものである。

だが、そうは言っても、従来この種の研究が皆無だったというわけではない。両氏の研究を位置づけるために、まず最近の諸研究を概観しておこう。すでに1950年代から下記の史料集がつきつぎに刊行され、それらに付された解説とともに、研究者の関心をひいてきた。

1. D. Torr (ed.), *Marx on China, 1853—1860, Articles from the New York Daily Tribune, with an Introduction and Notes by D. Torr, 1951* (reprinted 1968).

2. R. P. Dutt (ed.), *Karl Marx, Articles on India, with an Introduction by R. P. Dutt, 2nd. Indian ed., 1951.*

3. Institute of Marxism-Leninism of the C. C., C. P. S. U. (ed.), *Karl Marx, Notes on Indian History (664—1858), n. d.*

4. ditto (ed.), *Karl Marx and F. Engels on Colonialism, n. d.*

5. J. A. Doerig ed., *Marx vs. Russia, with an Introduction by J. A. Doerig and an Afterword by H. Kohn, 1962.*

6. H. M. Christman (ed.), *The American Journalism of Marx and Engels, A Selection from the New York Daily Tribune, with an Introduction by C. Blitzer, 1966.*

7. S. Avineri (ed.), *Karl Marx on Colonialism and Modernization, His Despatches and Other Writings on China, India, Mexico, the Middle East and North Africa, with an Introduction by S. Avineri, 1968.*

これらの史料集の刊行とともに、マルクスの後進国論にかんするモノグラフも現われ、1965年には、J. Woddisが *Marx and Colonialism* と *Marx and National Liberation* という連続論文 (*Marxism Today*, Vol. 9, No. 5, No. 6)において、マルクスの非西欧社会論を彼の植民地主義批判という観点から紹介、解説し、H. C. D'Encausse と S. Schram は、*Le Marxisme et L'Asie 1853—1964* と題する史料集に付した解説において、マルクス主義のアジア論を概観している。これらの文献が、後進国にかんするマルクスの言及を断片的に紹介、解説するだけで、それらを歴史理論的に整序しようとする態度に欠けているのにたいして、D. M. Lowe, *The Function of "China" in Marx, Lenin and Mao, 1966.* は、マルクスの中国論について、V. Kiernan, "Marx

and India," *The Socialist Register*, 1967. は、インド論について、それぞれ詳細な検討を加えつつ、それをマルクスの歴史観のなかに位置づけようとする視野を提示している。マルクスの後進国論と彼の歴史観との総合的理解というこのような問題視角に加えて、H. B. Davis, *Nationalism and Socialism: Marxist and Labor Theories of Nationalism to 1967* (および彼の論文, *Capital and Imperialism: A Landmark in Marxist Theory, Monthly Review*, Vol. 19, No. 2, Sept. 1967) は、問題をマルクスの思想の形成史にそくして検討するという形成史的視角を提示することによって、研究をさらに深化させた¹⁾。最近の諸研究をこのように概観してみると、山之内、淡路両氏の研究は、それらがともにマルクスの世界像・後進国像の形成史的検討を基礎に彼の歴史理論との関連を究明しようとしているという点で、Davis の研究をさらに発展させたものとして評価される。以下、本稿では、まず両氏の研究を紹介し、ついで、このテーマにかんする研究の今後の発展のために検討を要すると思われる若干の論点を提示しておきたい。

II

山之内氏は、マルクス、エンゲルスの世界史認識の形成史を、1) 1848年以前、2) 1848—1857年、3) 58年以降、という3つの時期に区分し、とくに第3期を世界史認識の完成期としてそれ以前の認識との質的差異を強調する。すなわち、氏によれば、第1, 2期のマルクス、エンゲルスの世界史認識においては、文明化した西欧に対する野蛮な東という図式的世界把握のもとに、世界史発展の原動力がつねに西欧に求められていたのであるが、57年恐慌の検討を契機に、58年10月頃からマルクス、エンゲルスは、アジアその他の後進諸地域における共同体的農業構造が、西欧資本主義の侵入に対抗しつつ独自の世界史的課題を提起していることに気づきはじめ、歴史上の時系列的問題意識において把握していた共同体の問題を共時的問題意識のなかでとらえ直すにいたり、そして、このような問題意識を出発点としつつ60年代には、とくにアイルランド問題の検討を契機に、むしろ後進的植民地の側から歴史的進歩の契機が西欧に投げ返されるというダイナミックな関係を把握し、さらに晩年には、とくにロシア問題とドイツ問題との検討を契機に、特殊ロシア資本主義型、ドイツ資本主義型という類型認識を深めていった。さらに、山之内氏によれば、この類型認識の発展にともなって、第3期のマルクス、エンゲルスにおいては、上部構造の相対的独自性にかんする認識の発

展、主体論的(目的意識論的)認識の発展、および段階認識の発展がみられるようになったのである。

山之内氏のこのような見解を強く意識しながら、氏の提起するマルクス、エンゲルスの世界史像という大きな問題をふまえて、この問題にたいするいわば重要な補論あるいは各論として書かれたのが淡路氏の書物である。淡路氏は、その考察対象をマルクスの後進国革命論に限定することによって、第1に、山之内氏の場合にはやや不分明であったマルクスとの区別を明確にし、第2に、後進国論の側からマルクスの世界史認識を問題としたことから、同じ問題を対象とした場合でも、山之内氏の解釈とはやや異なる見解を提示し、今後の問題理解のために豊富な素材と問題点を提示している。淡路氏はマルクスの後進国像の形成史を3つの時期に区分し、第3期をその完成期と規定するが、その時期区分は、1) 1856年以前の「初期マルクス」、2) 1857年恐慌から1873年恐慌にいたる『資本論』段階、3) それ以降の「晩年」、という特異なものである。氏によれば、マルクスの後進国発展像は、「単一的発展像」と「複合的展像」とに類型化される。前者が、後進国も先進資本主義国と同一の発展コースをとり、典型としての資本主義に急速に近似していくという意味での「単一的な」発展像をさすのにたいして、後者は、後進国の発展が、先進国との対応関係により特殊化せざるをえず、かならずしも先進資本主義国と同一の発展コースをとるものとはならないという意味での「複合的な」発展像をさし示すものとされる。そしてこの2つの発展像が上記の3つの時期と結合され、「初期」——「複合的発展像」、『資本論』段階——「単一的発展像」、晩年——「複合的発展像」という対応関係でマルクスの後進国論の形成過程がつぎのように説明される。すなわち、「初期マルクス」においては、そのドイツ革命論にみられるように、ブルジョワ社会の十分な成熟の後にはじめてプロレタリア革命が課題となるという非連続的革命論とは質的に異なる連続革命論(「ドイツのブルジョワ革命はプロレタリア革命の直接の序曲となりうる」、『共産党宣言』)、永続革命論が主張されており、そこに「複合的発展像」が想定されている。それにたいして、マルクスが、57年恐慌を体験し、連続革命にたいする期待を失った『資本論』段階で打ち出した見解は、「一つの社会構成は、そのなかで発展することのできるすべての生産諸力がすっかり発展してしまうまでは、けっして滅び去るものではない」(『経済学批判』序文)、また、「産業的に発展した国は、発展のおくれた国にたいして、ほかならぬそれ自身の将来の姿をし

めす」(『資本論』第1版序文)、という後進国の「単一的発展像」を想定した見解であった。だが、73年恐慌を体験した「晩年」のマルクスは、そのロシア論に典型的にみられるように、農村共同体が広汎に残存している後進国ロシアこそがかえって社会主義を目指す闘いにおいて先進国に優越しようという「複合的発展像」を再び主張するようになる。このように淡路氏によれば、「若きマルクスのドイツ社会についての複合的発展像は、『資本論』段階においては止揚され、そこでは単一的発展像が展開されていたのであるが、晩年のロシア像にいたって、再び複合的発展像が展開されているのである」(p. 295)。しかも、「初期マルクス」の「複合的発展像」が、なお哲学的・政治的ヴィジョンとしてのみ提示されていたのにたいし、「晩年」の「複合的発展像」は、中期の『資本論』段階を経ることにより、経済の論理として展開されているのであるから、それはマルクスの後進国論の形成史上まさに「偉大な終止符」(p. 295)として評価されうる。淡路氏はおよそこのように主張するのである。

III

すでに述べたように、従来マルクスの歴史観は、彼の理論的著作において問題とされることが多く、それを彼の時論との関連で検討するという問題視角は不十分にしかみられなかった。その意味では、理論は生き残ったが時論は死蔵されてきた。その死蔵されてきた時論に理論の面から光をあてて、現代に生きかえらせようとしたところに山之内、淡路両氏の研究の意義がある。しかし、まことに巨大な、奥行き深い問題を考察対象としたパイオニア・ワークだけあって、両氏の研究にやや荒けずりな面が目だたないわけではない。だがここでは、それらをいちいちあげつらうことはやめ、両者の研究が提起する重大な問題を今後どのように発展させるべきかという観点から、両者の研究に共通していると思われる主として方法論にかんする2,3の論点を提起しておきたい。

問題の形成史的理解にかんして述べれば、マルクスの世界史認識の発展過程における継続性と断絶性とをどう理解すべきかという問題がある。山之内、淡路両氏はマルクスの認識の発展過程における3つの時期の質的差異を明らかにしようとして断絶性を強調するあまり、継続性の面を軽視しすぎているように思われる。これが第1の論点をなす。たとえば、山之内氏は、マルクスの世界史認識の発展過程における「方法的断層」(p. xii)や「方法的転回」(p. 159)を強調し、淡路氏は、3つの時期における後進国発展像の転換(複合的→単一的→複合的)を

強調するが、それぞれが問題をふくんでいる。

山之内氏にかんしては、具体例として、マルクスの世界史認識の転換がもっともドラマティックなかたちで表現されているとして氏が強調されるアイルランド論をとりあげてみよう²⁾。60年代のアイルランド問題を契機とするマルクスの認識の転換として、氏は、1)先進国が後進国にたいしてだけでなく、後進国もまた先進国にたいして影響をおよぼすという意味での、先進国と後進国のあいだの相互浸透性の認識の確立、2)世界変革論の基礎としての農業・土地問題の位置づけ、3)主体論(目的意識論)的認識の確立、を強調する。以下、この3点について、そこに氏の強調する「方法的転回」なるものがどの程度みられるかを検討してみよう。第1に、先進国と後進国のあいだの相互浸透性の認識なるものはなんにも60年代に独自のものではない(たとえば、氏自身が引用している、マルクス「中国とヨーロッパにおける革命」1853年、参照)。相互浸透性の認識は、弁証法的思考方法をとるマルクスにとっては当然の前提であり、ここでの問題は、「方法的転回」としてよりも、むしろ弁証法的思考方法にもとづく認識の深化としてとらえるべきであろう。第2に、山之内氏は、農業・土地問題が、アイルランド問題を契機として、マルクスの世界変革理論の基礎に位置づけられるようになったと解釈し、これを、恐慌論を基礎とする従前の革命論との比較において、マルクスにおける「決定的に重要な方法的転回」(p. 159)と評価する。しかし、これは、アイルランドにおける農業・土地問題のイギリスにとっての特殊性およびマルクスの世界変革論におけるイギリスの特殊な位置づけを軽視した一般化であり、その意味では十分な論証を欠いている。第3に、山之内氏によれば、マルクスは、イギリス労働運動の停滞性を打破するきっかけをアイルランド独立のうちに求め、「アイルランドの政治的独立という外からの衝撃をうけることによってはじめて、イギリスの労働者が自国の変革運動に積極的に取り組みはじめるであろう」(p. 367)という予測をし、アイルランド問題を契機として、社会変革に果たす精神的要因の役割を大いに評価するようになったということである。しかし私の理解するところでは、マルクスがイギリス労働運動の脆弱性の要因としてとくに重要視したのは、イギリス人労働者とアイルランド移民労働者のあいだの民族的敵対関係の問題であり、イギリス人労働者にとってアイルランド独立の意義も、主としてこの観点から評価されたのである。この意味では、アイルランド独立は、イギリス人労働者一般にとってけっして「外からの衝撃」

でも精神的な衝撃でもなく、基本的には、アイルランド移民の低賃金労働という物質的要因を基礎とする民族的対立の除去の問題だったのである。したがって、山之内氏のように、マルクスが、アイルランド問題を一契機として、「後進諸国における独自の国民的自立の運動と結集の運動は、直ちに先進諸国の内的階級諸関係にも反映して一定の変革作用を生み出してゆく」(p. 367)という一般的テーゼを確立したかのように解釈し、さらにこのような解釈を一つの主要な論拠として、マルクスの革命論が、60年代の労働運動・植民地解放運動の高揚につれて、「人間主体のもつ可能性の問題をその方法的基礎にすえてゆく」(p. 104)と結論するのは、いささか無理であると言わざるをえない。

アイルランド論を一例として、このように検討してみると、マルクスの世界史認識の発展過程を考察するにさいして、そこに性急に「方法的断層」や「方法的転回」を読みとる前に、彼の歴史認識が時代的制約をうけていたことを十分に考慮に入れ、彼の歴史認識の発展過程をその認識対象の発展過程との関連においてより一層究明する必要があるように思われる。認識対象の変化に応じて認識の内容が変化するのは当然であるが、認識の内容の変化がつねに認識の方法の変化を生み出すとはかぎらないのである。それにもかかわらず、山之内氏が「方法的断層」や「方法的転回」を強調するのはなぜか。その一因は、マルクスの方法にかんする氏独自の解釈にあるように思われる。ここに第2の論点がある。氏によれば、マルクスの世界史認識においては、「主体論的分析」と「経済決定論的分析」という「歴史分析の方法としては基本的に質を異にする二筋の方向」が提示されており(p. viii—ix)、第1,2期においては「経済決定論的分析」のなかに埋没していた「主体論的分析」が、第3期になって前面に押し出されるようになる。たとえば、晩年のロシア論では、「農業問題の解決が資本主義発展の自然史的過程にゆだねるべき問題としてではなく、変革者による目的意識的取り組みの対象としてとらえられている」(p. 281)、と山之内氏は言う。だが私の理解では、マルクスの方法においては、「経済決定論的分析」と「主体論的分析」、あるいは「自然史的過程」と「目的意識的取り組み」とは、このようなかたちで対置されうるものではない。マルクスの世界史認識の方法を理解するにさいして重要なことは、両者を二つの異質な方法として対置することではなく、「目的意識的取り組み」の「自然史的過程」への転化過程を一つの方法のなかでどう理解するかということである。マルクスの方法の根本問題

は、社会を構成する諸個人の主体的行為が全体としてどのように、またどのような社会法則を成立させるかということを究明することにある。たとえば、「自然史的過程」というマルクスの概念をとりあげてみても、それは、けっして「目的意識的取り組み」を排除するものではなく、むしろそれを前提としてはじめて成立する概念なのである。人間の主体的行為をどのようにして「自然史過程」として把握しうるかということがマルクスの初期からの一貫した課題であり、そのような問題意識にもとづく分析方法がどのように深化していったかということを解明することが、方法にかんする形成史的研究の最大の課題であらねばならないであろう。

上述の第1, 第2の論点を淡路氏の研究にそくしてもうすこし展開しておこう。氏によれば、マルクスの後進国発展像の形成史は、「複合的發展像」→「単一的發展像」→「複合的發展像」というように図式化して理解されうるものであるが、氏の場合もまた、「マルクスの思想展開過程における決定的転回点」やいく度かにわたる「見解の根本的訂正」を強調する(pp. 97—98)あまり、マルクスの思想形成史における継続性の面を十分には説明しえないものとなっている。氏の言うところの「単一的發展像」と「複合的發展像」とは、私の理解するかぎり、マルクスの思想展開にそくして単一→複合→単一、というように並列的に、あるいはまた Entweder-Oder という関係で、理解されるべきものではない。氏が「単一的發展像」として理解している後進国発展像は、マルクスが理論の非常に抽象度の高い段階で述べたものであり、それは彼が具体的な問題にかんする時論において述べた「複合的發展像」となんら矛盾するものではない。たとえば、「一つの社会構成は、そのなかで発展することのできるすべての生産諸力がすっかり発展してしまうまでは、けっして滅び去るものではない」という『経済学批判』序文のテーゼは、非常に理論的抽象度の高い段階での発言であり、これをもってただちに具体的に存在する一後進国の「複合的發展」を否定するテーゼと解釈することは正しくないし、また「晩年」の「複合的發展像」がこのテーゼを否定するものだと解釈することも正しくないのである。マルクスの発言を解釈するにさいしては、理論段階のそれと時論段階のそれとを峻別したうえで、両者をあらためて関連づけるという手続きが必要となる。この面を十分に考慮すれば、「見解の根本的訂正」の基礎にあるマルクスの思想の継続性をも把握しうるはずであるし、それによってマルクスの思想の発展をより立体化して理解しうることにもなるであろう。山之

内氏の場合に「目的意識的取り組み」と「自然史的過程」との二元論として指摘された第2の論点が、淡路氏の場合には「単一的発展像」と「複合的発展像」との二元論、あるいは理論と現状分析との混同、として指摘されうる。ともにマルクスの歴史認識の「方法」にかんする不十分な理解がその要因をなしていると言えよう。

このようにみえてくると、山之内、淡路両氏の提起する問題をよりつきつめて究明するためには、両氏の設定した問題の枠組みそのものを検討しなくてはならないように思われる。これが第3の論点をなす。山之内氏は、従来のマルクス主義研究における「やや病的なまでの哲学・経済学的理論研究のみの高度成長」(p. v)の歪みを批判し、マルクスの理論の基礎に彼の現状分析があることに注目し、従来の研究のなかに世界史認識の形成史的研究をくみこむことを主張した。しかしながら、山之内、淡路両氏の研究は、その「高度成長」の成果をかならずしも十分に消化しきっているとは言えない。マルクスの世界史認識の形成史的研究が、従来の経済理論研究の成果、およびアジア的生産様式論や「資本主義的生産に先行する諸形態」論などにみられる歴史理論・歴史事実にかんする研究成果を十分に吸収しなくてはならないことは言うまでもないが、両氏の研究についてとくにここで指摘しておきたいことは、おそらくは初期マルクスの歴史観形成過程への考慮が不十分であることが、すでに述べたように、両氏の唯物史観理解にかなりの問題を残す要因をなしているのではないかということである。詳論する余裕がないのでここでは結論的に述べざるをえないが、マルクスの世界史認識を十分に解明するためには、たんに理論と現状分析との関連を問題とするだけでは不十分であり、さらに問題の枠組みを拡げて、理論と現状

分析との基礎をなす彼の哲学をもそのなかにとりいれてこなくてはならない³⁾。すなわち、理論の基礎をなす現状分析、さらにその基礎をなす哲学、という、理論——現状分析——哲学の3者(あるいは、もっと枠組みを拡げて、実践——政策——理論——現状分析——哲学という5者)の相互関連を視野にいれての世界史認識の究明という問題設定が必要となるのである⁴⁾。

このような問題設定なしには、われわれは、上述の研究にみられたいくつかの弱点(マルクスの思想形成史における継続性と断絶性との関連の問題、唯物史観の方法の問題、等)を克服することはできないであろうし、ましてマルクスの世界史認識の総体を歴史的に正しく把握することはますます困難となるであろう。

1) 当該の問題にかんする Davis のマルクス解釈にたいする私の批判としては、拙稿「マルクスと植民地主義——植民地主義の歴史的役割——」、『思想』No. 530 (1968, 8), pp. 64—65, 参照。

2) マルクスのアイルランド論にかんする私の理解について詳しくは、同上拙稿, pp. 65—67, 参照。

3) マルクスの思想体系とその基礎にある彼の哲学との関連については、拙稿「カール・マルクス——その学説の基礎にあるもの——」、『一橋論叢』59巻4号, 参照。

4) 形成史的研究にかんして述べれば、このような問題設定は、マルクスにおける初期——中期——後期という三者連関の問題にも密接に関連し(各時期における、理論——現状分析——哲学という三者の相互関連と同時に、初期——とくに哲学, 中期——とくに時論, 後期——とくに経済理論, という対応関係において), マルクスの思想形成史における継続性と断絶性との関連の問題を解明するためにも、重要な意義をもつであろう。

(一橋大学経済研究所)